



公募テーマ：

「産業構造審議会 教育イノベーション小委員会  
「中間とりまとめ」の論点の社会実装」に関するテーマ

# 教育支援コミュニティの名簿DB化及びその活用と多様な伴走者の学校参画促進に関する実証事業

最終成果報告書

株式会社Alumnote

## 担当者情報

- 所属・役職：代表
- 氏名(フリガナ)：中沢冬芽(ナカザワトウガ)
- メールアドレス：t.nakazawa@alumnote.com
- 電話番号：

2024年3月18日

# 実証事業サマリ：教育支援コミュニティの名簿DB化及びその活用と多様な伴走者の学校参画促進に関する実証事業（株式会社Alumnote）

## 実証の背景と成果

**背景** 各学校に関連する教育支援者の名簿DB(DB)を作成し、DBを用いた寄付金収入の獲得や探究の伴走が可能な外部人材獲得を目指す



**成果**

①事業枠組みの開発  
二つの事業枠組みを開発

- 同窓会活用スキーム
- 包括連携スキーム

事業枠組みの部分的運営

- 同窓会活用スキームの運営(長野県の県立高等学校)

②名簿DB登録の具体的な手段開発  
名簿DB構築手法の試験的開発

- ランディングページの開発
- 郵送用ハガキの開発

名簿DB構築手法のナレッジマニュアル作成

③名簿DB構築の開始  
名簿DB構築を4実証校にて開始

- 飯田高等学校、辰野高等学校、高遠高等学校にて登録を開始(2/9)

## 実証内容

10月	11月	12月	1月	2月
	<p>①スキーム確定まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 実証校の募集開始</li> <li>● 県教育委員会との協議</li> <li>● 法的論点の整理/仮説構築</li> <li>● 高校/同窓会の実態把握</li> </ul>			
		<p>②実証事業全体像の確定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校ごとのスキームの協議.確定</li> <li>● 実証高校の確定</li> </ul>		
			<p>③実証校におけるDB構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事前準備</li> <li>● 募集開始(2/16~)</li> <li>● 成果とりまとめ</li> </ul>	

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

## 1. 事業者

# Alumnoteは、大学関係者・支援者の名簿管理を核とした統合型システムの開発、寄付募集を中心とした実務支援を提供している東京大学発ベンチャー企業

### 会社情報

会社名	株式会社Alumnote（アルムノート）
本社所在地	東京都千代田区内幸町2-1-6
代表者	代表取締役 CEO 中沢 冬芽
設立日	2020年10月14日
資本金	5億2600万円（資本準備金を含む）
従業員数	30名程度（副業・業務委託を含む）
株主	東京大学 エッジキャピタルパートナーズ（UTEC） 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ（ITV） 他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大学支援者の名簿構築、関連システム開発</li><li>・ 大学支援者ネットワークの拡大・活性化支援</li><li>・ 大学基金・寄付管理システム開発</li><li>・ 寄付募集に関する実務支援</li></ul>

### 受賞歴



総務省  
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省主催「起業家甲子園」総務大臣賞受賞



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

経産省主催「次代のEdTechイノベーター支援プログラム」採択



aws EdStart

AWSアクセラレーションプログラム  
AWS EdStart 採択

### 取引先大学様 ※抜粋



東京大学  
The University of Tokyo



京都大学  
KYOTO UNIVERSITY  
FOUNDED 1869



東北大学



九州大学  
KYUSHU UNIVERSITY



東京工業大学  
Tokyo Institute of Technology



弘前大学



岩手大学  
IWATE UNIVERSITY



山形大学



新潟大学  
NIGATA UNIVERSITY



宇都宮大学  
UTSUNOMIYA UNIVERSITY



YOKOHAMA National University  
YNU



豊橋技術科学大学



高知大学  
Kochi University



九州工業大学



九州工業大学

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

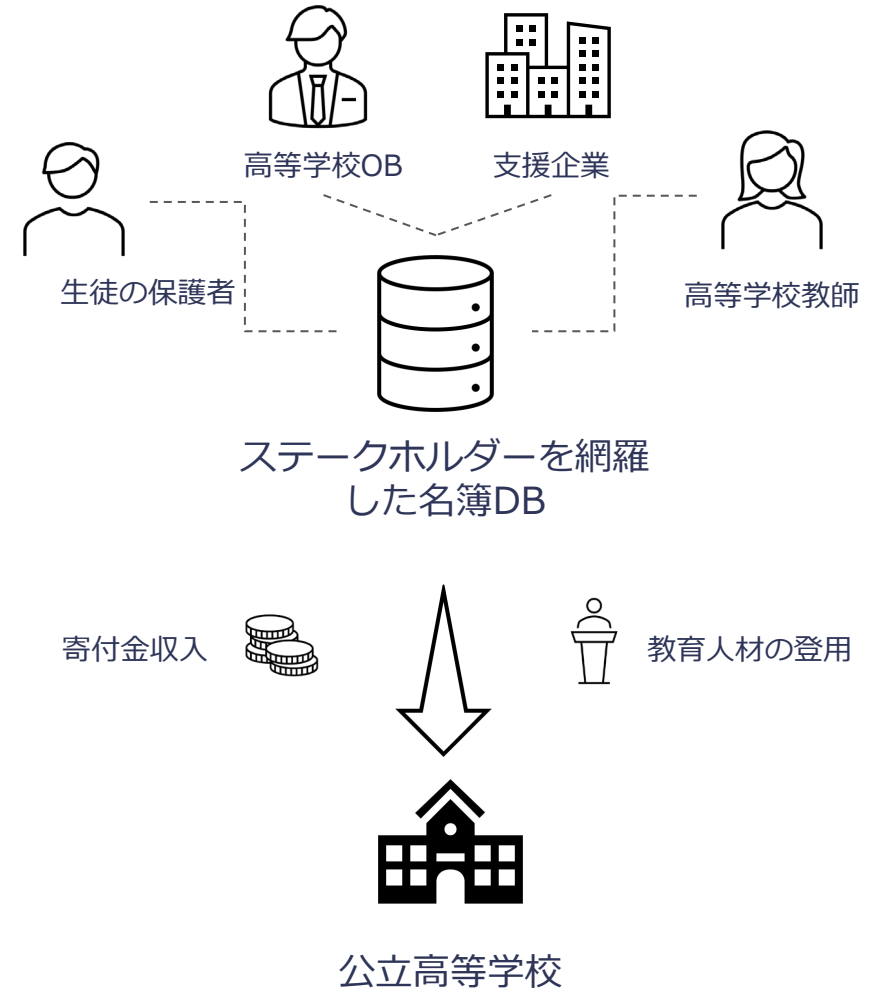
## 2. 背景と目指す姿

# 高校での探究学習を始めとする新たな取組を包括的に支援するため、現在分散している高校の支援者名簿を統一して管理する名簿データベース(名簿DB)構築を目指す

## 目指す姿

高等学校のステークホルダーを網羅した名簿DBの構築を起点とし、寄付金収入による教育財政の安定化と多様な教育人材の確保が達成された状態

- 生徒・教職員・保護者・支援企業<sup>1</sup>などのステークホルダーを網羅した名簿DBを構築
- 名簿DBを使い、高等学校にロイヤリティを持つ層や支援企業に対してファンドレイジングを実施し、寄付金収入を構築
- また、名簿DB上の幅広い人材を教育人材プールとみなし、教職員としての登用につなげられている



1: 高等学校に対して以前から寄付などの手段で支援を行っていた企業

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix



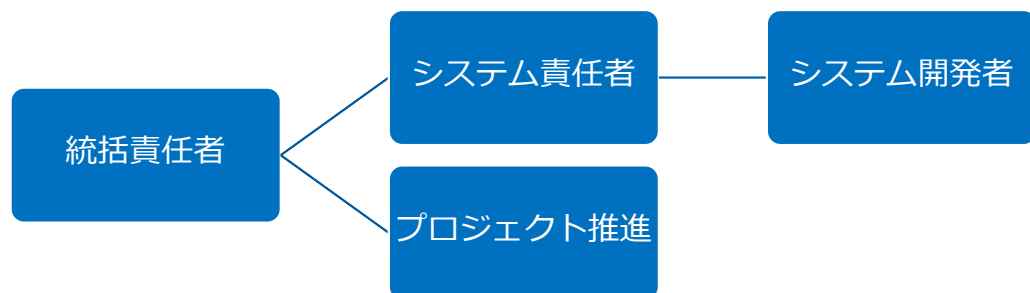
## Alumnoteの経営陣を筆頭に長野県教育委員会と共同し名簿DBの構築を複数校で実証する

### 実施体制

事業受託者：株式会社Alumnote

- 統括責任者 : 中沢冬芽 (代表取締役)
- システム責任者 : 宮崎海斗 (取締役)
- システム開発者 : 長谷知弥(開発部)
- プロジェクト推進 : 中沢桜樹 (事業開発部)
- プロジェクト推進 : 沼田裕輝 (事業開発部)

協力：長野県教育委員会



### 実証フィールド

長野県下の県立高等学校 8校で実施

- 長野県教育委員会と8校での実施について調整
- 本取組実施後に、県内の他高等学校への展開も検討

名簿DB構築は計4校で約11,000人を対象に実施(郵送約10,000件、学内周知約1,000件)

高等学校名	
進学校	上田染谷丘高等学校
	県ヶ丘高等学校
	長野高等学校
	松本深志高等学校
進路 多様校	飯田高等学校
	高遠高等学校
	辰野高等学校

名簿DB構築開始

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

## 4. 実証内容概要

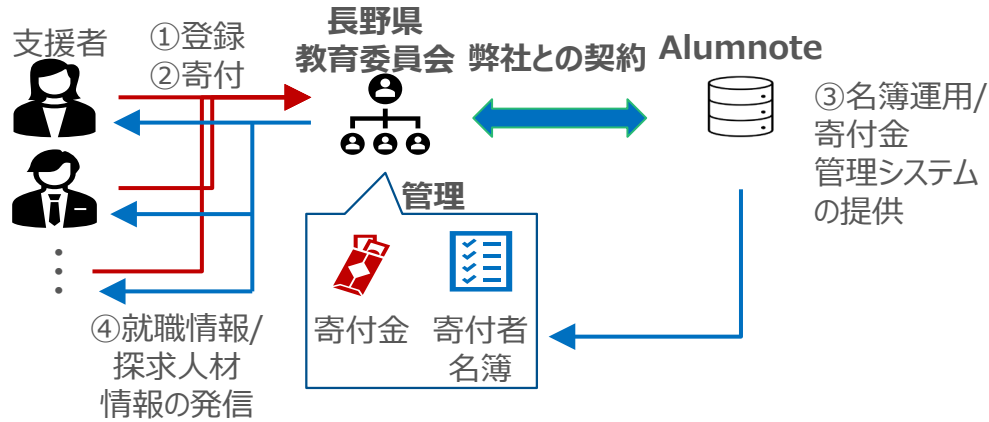
	狙い	取組内容
<p>①名簿DB構築の枠組み(以下スキーム)開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体にて教育支援者名簿DBを構築し、運営可能な事業枠組みを策定する</li> </ul>	<p><b>法務・制度の調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校にて教育支援者名簿DBを構築し運営する際の法的/制度的な課題の洗い出し</li> <li>課題を踏まえたスキーム策定の参考となる法務/制度の調査</li> </ul> <p><b>事業枠組みの策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を踏まえた事業スキームの策定</li> <li>事業スキームに関連するドキュメントの作成</li> </ul>
<p>②名簿DB構築の具体的な手段開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名簿DB構築に活用する登録マーケティング手段を開発する</li> <li>複数登録マーケティング手段の効率性を検証</li> <li>他自治体にて展開可能な名簿DB構築のプラクティスを確立</li> </ul>	<p><b>名簿DB構築に必要な登録マーケティング手段の開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵送マーケティング手段</li> <li>オンラインマーケティング手段</li> <li>在校生を対象とした対面マーケティング手段</li> </ul> <p><b>マーケティング手段の効果測定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>試験的なマーケティング実施による各手段の有効性を測定</li> </ul> <p><b>マーケティング手段のノウハウ整理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング手段のマニュアル化</li> </ul>
<p>③名簿DBの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名簿DB構築時に発生する具体的な作業を洗い出し構築のノウハウ獲得</li> </ul>	<p><b>実証校のうちX校にて名簿DBを構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>名簿DB構築を進め合計210人が登録済(6/3/2024時点)</li> <li>3月以降も随時登録を検討</li> </ul> <p><b>名簿DB構築の具体的なノウハウの整理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>名簿DB構築時のオペレーションをマニュアル化</li> <li>スキームに依存しない名簿DB構築のノウハウを蓄積</li> </ul>

## 4. 実証内容詳細①名簿DB構築の事業枠組み(以下スキーム)開発

# 当初想定していた、弊社と県教育委員会との直接契約に基づくスキームでは個人情報管理や寄付金管理に課題があり新規スキームの開発が必要となった

### 開発の背景

#### 提案当初に想定していたスキーム



#### スキームにおける管理体制・課題

	個人情報管理	寄付金管理
<b>管理体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県教育委員会が管理責任を負う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付受け入れ後、県財源に組み込まれる</li> <li>寄付利用時には県の予算として申請、議会の承認後利用</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来とは異なる個人情報内容・保有期間での管理に対する体制準備の負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県議会の承認サイクル(1.5年程度)を挟むことによる寄付利用の自由度低下</li> </ul>

### スキーム開発フロー

#### スキーム開発フロー概要

開発区分	取組内容	1月	2月	3月
法務・制度の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付金運用の調査</li> <li>個人情報管理の調査</li> </ul>		→	
		事業スキームの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規スキームに必要な法的ドキュメントの作成</li> <li>各スキームのメリット/デメリット整理</li> </ul>	
スキームの試験的運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付金運用の調査</li> <li>個人情報管理の調査</li> </ul>			→

#### 4. 実証内容詳細②名簿DB登録の具体的な手段開発

### 紙・LP・校内メール配信等の複数の媒体を利用して登録手段を開発する

#### 開発する登録手段

カテゴリ	登録手段	概要	効果測定方法(KPI)	考慮すべき事項・実務上の懸念点	本実証期間内での検証
デジタル媒体	高等学校別LP	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 各高等学校ごとのLPを作成し、フォームを通じて名簿を回収する</li> <li>- 統合ページと比べて工数がかさむが、高等学校への愛着を持つ卒業生の名簿回収率は高くなると思われる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- LPを経由した登録者の離脱率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 保守管理体制</li> <li>- 作成工数</li> </ul>	△ (3月中継続)
	在校生対象メール配信	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 県から付与されている各学生のメールアドレス宛に登録の案内を送信</li> <li>- 既卒生に対しては無効だが、校内登録の案内手段としては工数が少なく回収率も高いと思われる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- メールの開封率</li> <li>- 登録用フォームの離脱率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象が限定されている</li> <li>- 在校生のメールアドレスは卒業後使用できない為、実施可能期間が限定されている</li> </ul>	○
アナログ媒体	郵送	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 配送する案内状にQRコードを埋め込みフォームに案内するか、紙での返送を受け付けて事務局にて登録処理を行う</li> <li>- メールアドレスが把握されていない既卒生に対し登録を案内可能な手段</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 登録件数/有効郵送件数の比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- コスト・オペレーション</li> <li>- 名簿の共有を同窓会が了承しない可能性がある</li> </ul>	△ (3月中継続)



開発・効果検証を通じ、ノウハウを獲得

#### 4. 実証内容詳細③名簿DB構築の実施

## 事業スキーム・登録チャンネルの試験的な運用を複数実証校で開始、現役生を主な対象とし双方スキームの元で名簿DB構築を進めた

名簿DB構築校の選定			実証期間中にDB構築開始	名簿DB構築		
高等学校名	事業スキーム	選定理由/非選定理由		高等学校名	登録対象	登録案内チャンネル
飯田高等学校	包括協定スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内での承認取り付けに成功</li> <li>現高三生を対象とした実証から開始</li> </ul>		飯田高等学校	現高校三年生	<ul style="list-style-type: none"> <li>在校生に対するメール送信</li> </ul>
松本深志高等学校	同窓会スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>同窓会での稟議が完了</li> <li>現高三生を対象とした実証から開始</li> </ul>		松本深志高等学校	現高校三年生	<ul style="list-style-type: none"> <li>在校生に対するチラシの配布</li> </ul>
長野高等学校	同窓会スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>同窓会での稟議が完了(2/4)</li> <li>現高三生を対象とした実証から開始</li> </ul>		長野高等学校	現高校三年生	<ul style="list-style-type: none"> <li>在校生に対するメール送信</li> </ul>
高遠高等学校	包括協定スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内での承認取り付けに成功</li> <li>同窓会との連絡も通り、卒業生を含め登録開始</li> </ul>		高遠高等学校	卒業生	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送による登録案内</li> </ul>
辰野高等学校	包括協定スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>入試等の準備との兼ね合いで実証期間内の名簿DB構築は見送り</li> </ul>				
上田染谷丘高等学校	同窓会スキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業スキームの変更が発生し、同窓会スキームでの再準備が必要となった</li> </ul>				
伊那弥生ヶ丘高等学校	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会での稟議が実証期間に間に合わず</li> </ul>				
県ヶ丘高等学校	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>入試等の準備との兼ね合いで実証期間内の名簿DB構築は見送り</li> </ul>				

開発・効果検証を通じ、ノウハウを獲得

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

## 5. 実証結果概要

項目	成果
①名簿DB構築の枠組み(スキーム)開発	二つのスキームを開発・ <ul style="list-style-type: none"><li>同窓会活用スキーム</li><li>包括連携スキーム</li><li>両スキームのメリット・デメリット整理</li></ul> スキームの運営開始 <ul style="list-style-type: none"><li>スキームを用いた名簿DB構築の試験的な実施</li><li>スキームの運営における課題洗い出し</li></ul>
②名簿DB登録の具体的な手段開発	名簿DB構築手法の試験的開発 <ul style="list-style-type: none"><li>ランディングページの開発</li><li>郵送用ハガキの開発</li></ul> 名簿DB構築手法のナレッジマニュアル作成
③名簿DBの構築	名簿DB構築を4実証校にて開始 <ul style="list-style-type: none"><li>飯田高等学校、辰野高等学校、高遠高等学校にて登録を開始</li><li>深志高等学校にても名簿DB構築に向けた準備を完了・3/1に名簿DB構築開始予定</li><li>名簿DB構築のオペレーション業務における課題の洗い出し</li></ul>



## 5. 実証内容詳細①名簿DB構築のスキーム開発

# 名簿及び寄付金の管理に関わる法制度調査の結果、スキーム開発における論点は契約主体であることが判明。契約主体に応じて新規スキームを2パターン開発した

### 寄付金構造の調査結果

#### 現在の県立高校の寄付金構造

##### 寄付金の実行/管理

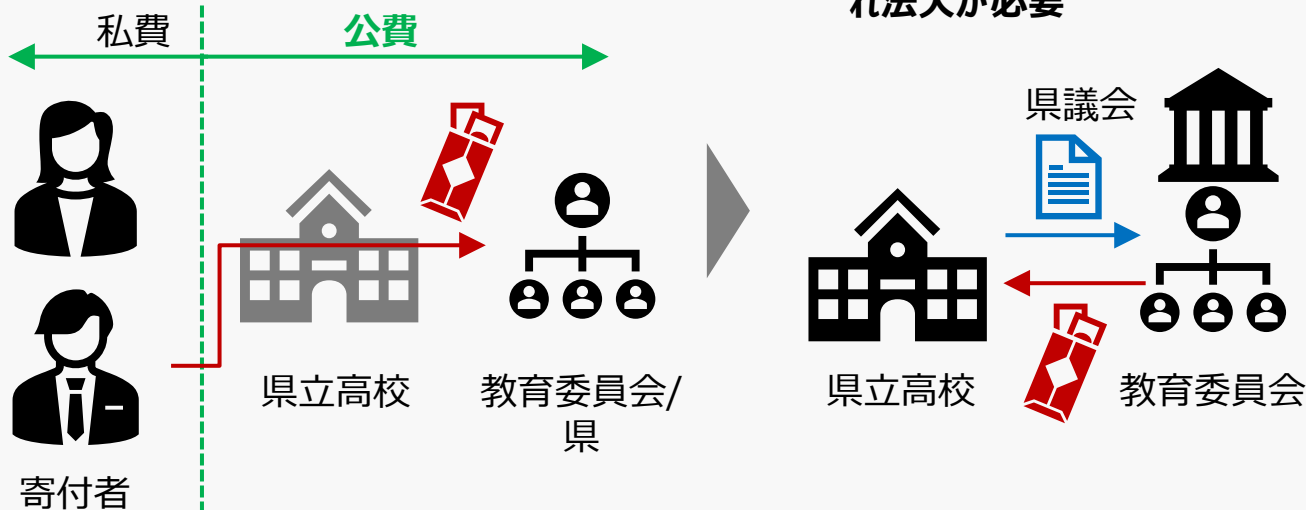
- 寄付希望者が県立高校宛に寄付を希望しても、実際の寄付金受取は公費として県が管理

##### 寄付金の利用

- 高校が寄付金利用したい場合、教育委員会経由で県に申請
- 県議会での審議を踏まえ実行

##### 事業における課題

寄付金が“公費”として県予算に組み込まれてしまっている  
→  
県以外の寄付受け入れ法人が必要



### 個人情報管理の調査結果

#### 現在の県立高校の個人情報管理構造

##### 個人情報の管理/運用

- 個々の県立高校には法人格が無い為、個人情報管理の責任は県教育委員会にある
- 同様に法人格の無い同窓会でも、個人情報管理の責任は同窓会には無く同窓会長の個人的な責任となる

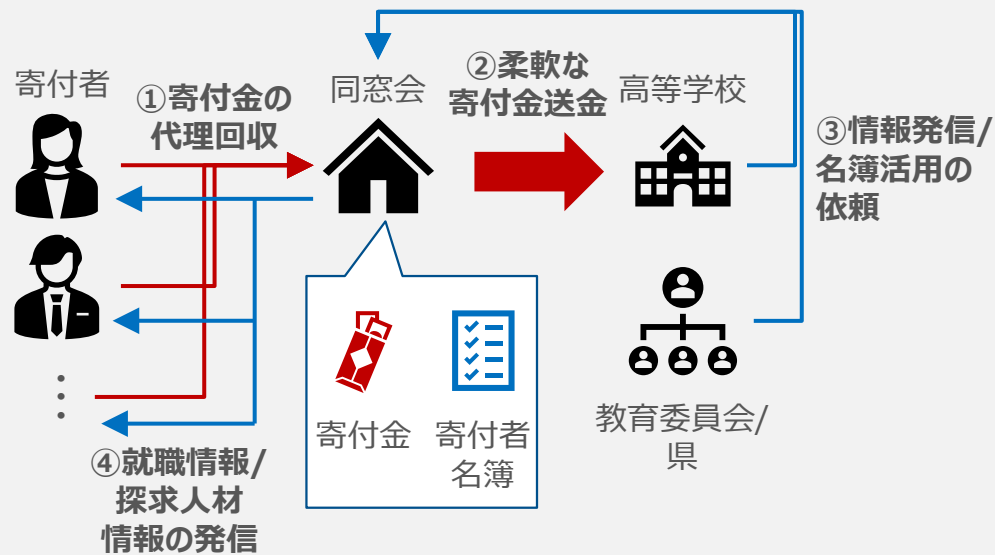
##### 事業における課題

個別の高校では個人情報管理を負えない  
→  
県以外の名簿DB運営が可能な法人が必要

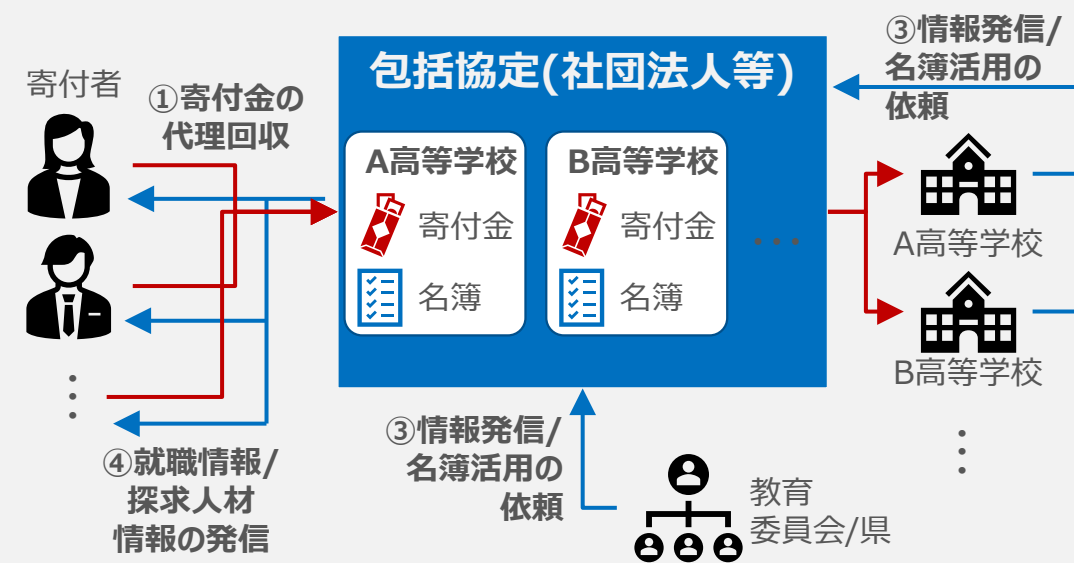
## 5. 実証結果詳細①名簿DB構築のスキーム開発

事業枠組みの検討結果、契約主体を個々の同窓会とするスキームと県単位の社団法人とするスキームの2スキームを開発。スキーム選択では県教育委員会の負担及び同窓会との連携可能性が論点となる

同窓会活用スキーム



包括協定スキーム



スキーム図

懸念点

- 寄付金名簿の活用にあたっては、同窓会の協力が必要であるものの、同窓会の活動状況は学校に応じて異なるため、県下全体に取り組みを広げることが難しい可能性が高い
- 同窓会は、同窓会内のDX化に対する関心が高く、寄付金事業や事項以外の連携が難しい可能性が高い。
- 寄付金/名簿を一括管理する法人格を持つ団体を用意する必要があり、スキームの建て付けに時間がかかる
  - ただしNPO向けにはすでに同様の取り組み実績が存在（長野県みらいベース）
  - ハコの財源が県に管理される為、寄付金の増額に応じて県の教育予算が削減される可能性がある

## 5. 実証結果詳細①名簿DB構築のスキーム開発

名簿DB構築では、両スキームにおいて事業立ち上げ時の内部稟議過程がボトルネックとなり得る。包括連携スキームの場合意思決定過程の明確化・教育委員会との協力による改善も検討される

### 名簿DB構築決定までの稟議過程

スキーム	高校名	1月	2月	3月
同窓会	A高校	内部稟議	理事会稟議 (対面)	
	B高校	役員説明 (オンライン)	内部稟議/理 事会稟議	
包括連携	C高校	担当者 説明 (オンライン)	職員会 稟議 (先方内部)	PTA会説明 (対面)
	D高校			同窓会説明
	E高校			

\*太字はAlumnoteが直接説明を実施したことを示す

### 稟議過程の改善施策

- 包括連携スキームの場合、今後教育委員会下で意思決定を統一し稟議過程の簡潔化を図ることが可能。
- 同窓会スキームでは各同窓会と弊社が契約する為、稟議対応は引き続き必要。

## 5. 実証結果詳細①名簿DB構築のスキーム開発

**同窓会スキームにおいては契約主体である同窓会の活動活性化という需要も強く存在する。他校との連携や高校運営事業への巻き込みには更なる工夫が必要**

### 同窓会とのコミュニケーション実例

	本事業に対する期待(ヒアリングから一部抜粋)	名簿対象	名簿DBの他校との連携可能性
A同窓会	<ul style="list-style-type: none"><li>- 「同窓会支部の歓迎会開催に名簿を活用したい」</li><li>- 「会費徴収率の向上が見られるならシステムを継続して導入する」</li></ul>	新卒業生のみ	未定
B同窓会	<ul style="list-style-type: none"><li>- 「県横断的な名簿利用という文言は不要(理事会提案時)」</li></ul>	新卒業生のみ	存在せず*
C高校	<ul style="list-style-type: none"><li>- 探究学習での外部指導員を卒業生や在校生保護者から募りたい</li><li>- 市役所、商工会議所や地場企業との連携を模索</li></ul>	在校生 卒業生 保護者等	有
D高校	<ul style="list-style-type: none"><li>- 寄付金を募り在校生の資格試験受験費用に充てたい</li></ul>	同上	有

**同窓会では、同窓会の維持/活性化を重視しており、直接的な他校との連携や高校運営事業への巻き込みは難しい**

\* プライバシーポリシーにて個人情報利用を母校への協力依頼にのみ活用すると明記済

## 5. 実証内容詳細②名簿DB構築手法の開発

実際の名簿DB構築手法の準備においては今後に対するインサイトを得られた。特に個別対応では校内承認の工数がボトルネックとなることが判明し、改善が必要となっている

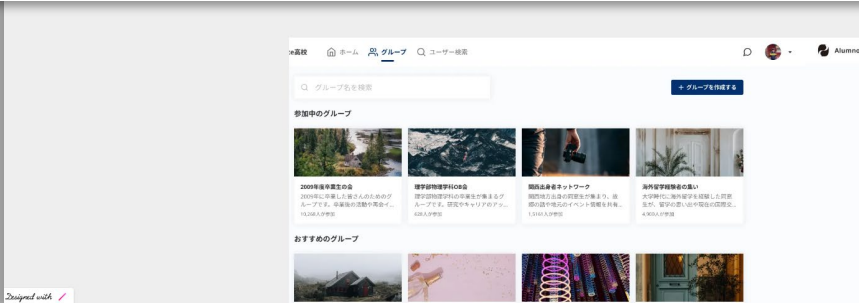
### チャンネル別構築概要

チャンネル大区分	構築チャンネル	課題	具体例
アナログ	郵送ハガキ	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送用データがデジタル化されていない/共有してもらえない</li> <li>郵送用データの状態が最新でない為前提とした到達率が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「会員名簿」は周年事業でしか発行されていない(高遠高校)</li> <li>「会員名簿」を受け渡してもらえない(深志高校)</li> </ul>
デジタル	ランディングページ経由の登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校内部での確認が複雑で弊社側での対応に工数がかかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイトの操作が不明</li> <li>ランディングページを学内で承認してもらうプロセスに<b>2週間程度</b>かかる(1校辺り)</li> <li>紙プロセスで職員会議やPTA会議が行われる関係、ウェブサイトの確認に時間が要する</li> </ul>
	校内のメール案内 (在校生のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>メールアドレスの有効期限があり、卒業生への連絡窓口が卒業後の3月のみになってしまう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生へのメール配信には学内での<b>職員会議稟議・PTA会</b>との稟議が必要となる</li> <li>特にPTA会との調整は先方のスケジュールに合わせる為、場合によっては数週間事業の進行が滞る</li> </ul>
	QRコード案内 (在校生のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在校生への情報提供時は職員会議が必要</li> </ul>	

## 5. 実証結果詳細②名簿DB構築手法の開発

### (参考)開発した登録手法

DB登録に利用するランディングページ・チラシ



### 飯田高校サポートズクラブ ご入会のお願い

飯田高校サポートズクラブは卒業生・在校生・保護者・教職員が入会できる新しいコミュニティです。下部QRコードより、ご登録をお願いいたします。



登録すると  
できること



会員を対象にした限定告知  
各種行事、イベント等の詳細を配信



会員同士のネットワーキング機能  
幅広いOB・OGと繋がる



探究学習告知、探究学習人材の登録呼びかけ  
進路選択、将来設計に役立つ情報を発信

◎コンテンツは随時拡充予定◎



※画像はイメージです

【お問い合わせ】  
飯田高等学校 事務局  
TEL: 0265-22-4500 (代表番号)  
MAIL: iida-hs@m.nagano-c.ed.jp



登録はこちらから

※アクセスし、各種情報を入力してください  
※通信にかかる費用は皆さまでご負担をお願いします  
[https://www.nagano-c.ed.jp/entry/2023/04/01/20230401\\_01.html](https://www.nagano-c.ed.jp/entry/2023/04/01/20230401_01.html)

## 5. 実証結果詳細③名簿DB構築の実施

実証校のうち3高等学校にて名簿DB構築を試験的に実施。登録者数は200名前後。在校生を対象とした登録案内でも登録率に大幅な差異があり、施策の改善が必要

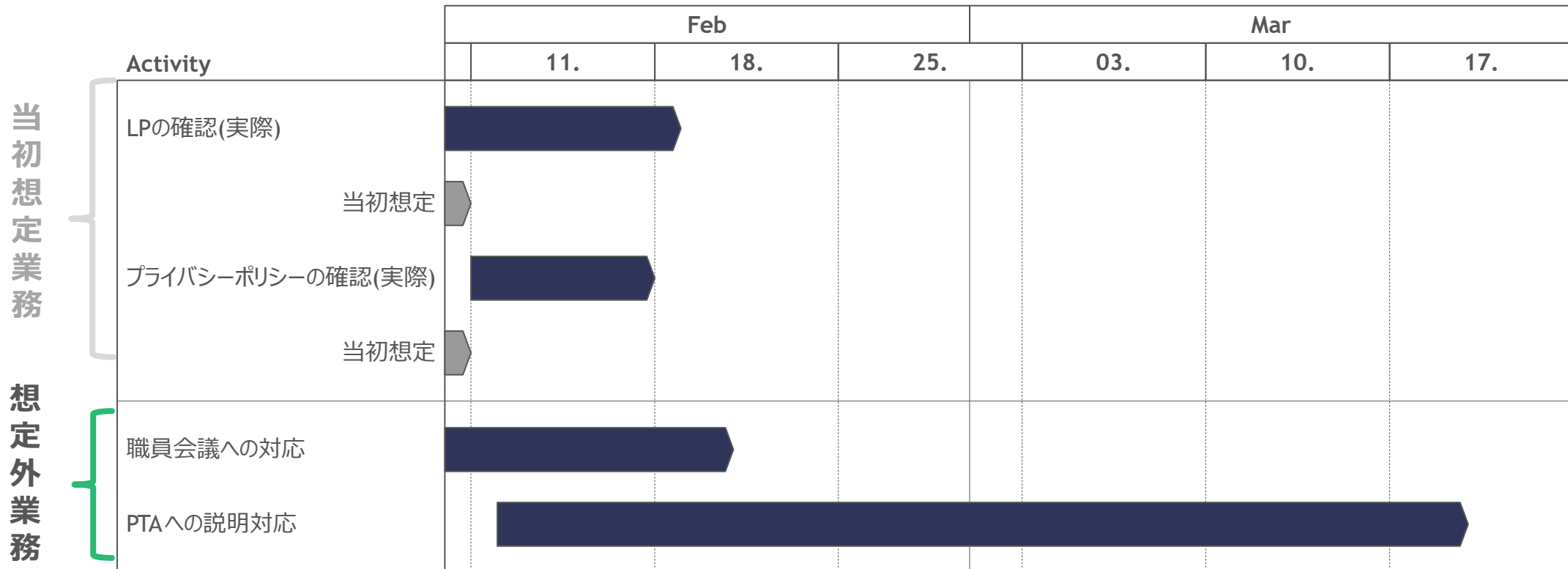
### DB構築状況

高校名	実証期間の登録対象			登録者数		
	在校生	卒業生	その他	在校生	卒業生	その他
高遠高等学校	×	○	×	NA	5	NA
飯田高等学校	△ (3年生のみ)	×	×	3	NA	NA
松本深志高等学校	△ (3年生のみ)	×	×	204	NA	NA

## 5. 実証結果詳細③名簿DB構築の実施

実証校のうち3高等学校にて名簿DB構築を試験的に実施。名簿DB構築では学内の稟議過程への対応でスケジュールが大幅に遅延。

DB構築過程(飯田高校の事例)



**\* PTA会への説明は3/19に完了の見込み**



# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

## 6. 今後の自走・普及プラン

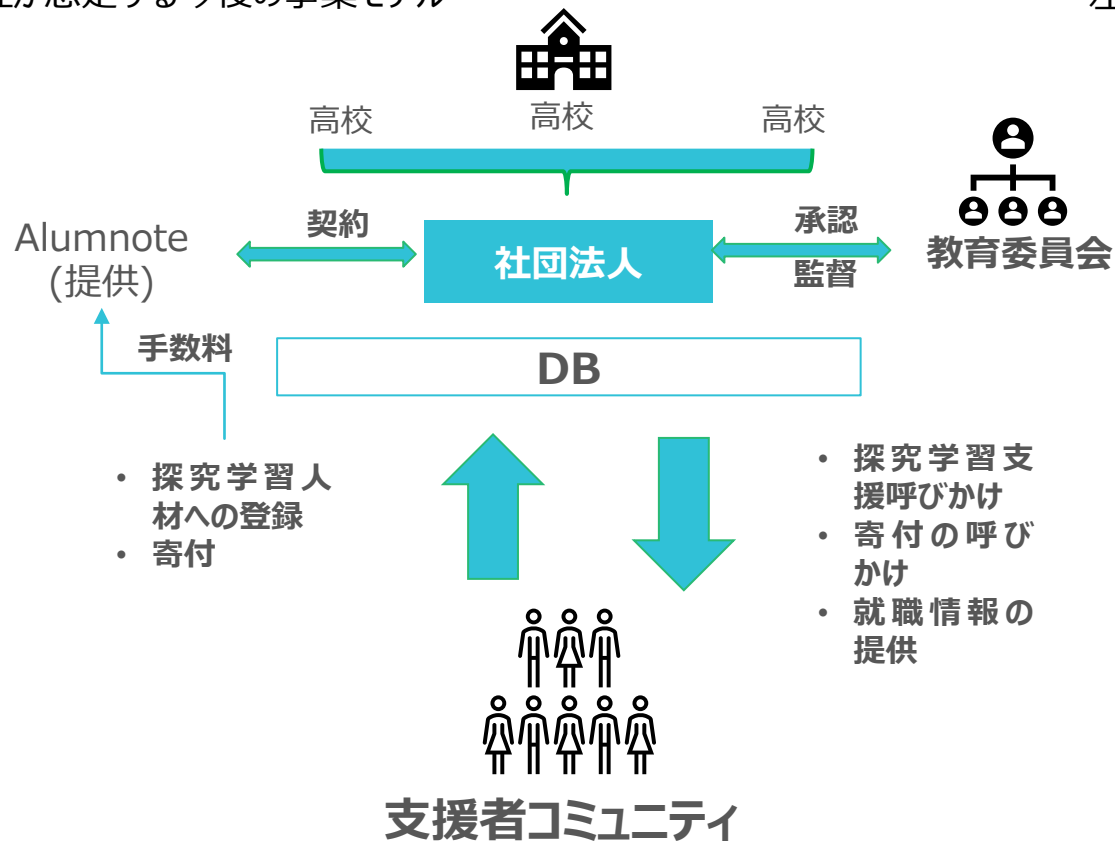
**2024年度は対象校を3~4に絞り、コミュニティ形成と支援実施の双方において実績を作ることを目指す。2025年度以降拡大と普及を図る**

事業拡大の計画	＜事業の確立＞		＜事業の拡大＞
	2024年度	2025年度	2026年度～
対象校数	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 長野県での3~4校を対象とした事業継続</li> <li>- 同窓会スキーム校では引き続き同窓会を相手とした事業を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2023年度に接触した高校を中心に~15校程度を対象に拡大</li> <li>- 自治体の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 拡大</li> <li>- 他都道府県への普及も進める</li> </ul>
コミュニティ形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象校におけるコミュニティ掲載</li> <li>- 同窓会スキームの対象同窓会では若年層を対象としたコミュニティ形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規参加校では卒業生を中心としたコミュニティ形成</li> <li>- 既存校では地元住民を含めたコミュニティの深化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 拡大</li> </ul>
コミュニティ活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象校における寄付金募集の開始(夏予定)</li> <li>- コミュニティを通じた高校本体の人材確保開始(夏予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 寄付金創出や法人からの寄付創出を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 拡大</li> </ul>
提携自治体の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 長野県を中心</li> <li>- 包括連携スキームのみ他自治体での展開も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 複数自治体での開始を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 拡大</li> </ul>

## 6. 今後の自走・普及プラン

# 今後の事業展開においては、事業者は各教育委員会との包括連携における事業展開を推奨するが、その場合も残存論点への対応は求められる

弊社が想定する今後の事業モデル



左記事業モデル採択時の残存論点

法的枠組み	同窓会スキームからの移行
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の立上げを自治体が主体として推進するのか</li> <li>各高校単位での運用を残すのか、県で統一した運用とするのか <ul style="list-style-type: none"> <li>母校に対する寄付と県全体に対する寄付では見込める効果が異なる</li> <li>高校によって財源の使用目的が異なる為、統一的な運用は煩雑となる可能性がある</li> </ul> </li> <li>寄付の受け渡しは現物支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名簿を移行するか、新規名簿を作成するのか</li> <li>費用は変更するのか</li> <li>同窓会にはシステム提供を続けるのか</li> </ul>

# 最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

## Appendix : 県立高校へ寄付を実現している類似事例紹介

### 県立高校へ寄付出来るサービス

事例	概要	公費扱い	備考
CF信州	信濃毎日新聞が運営するクラウドファンディングサイト	No	<ul style="list-style-type: none"><li>信濃毎日新聞が運営する関係上公費扱いとはならない。</li><li>高校の事例は阿南高校の部活動が参加実績あり</li><li>プロジェクト単位での運用となるため本事業で目指すような外部財源とは異なる性質</li></ul>
「ガチなが」	長野県直営のふるさと納税ポータルサイト。個別高校への寄付も可能	Yes	<ul style="list-style-type: none"><li>県予算として執行される</li></ul>